

平成 29 年 3 月期 (第 24 期)

決 算 公 告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

平成29年3月31日現在

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	13,574,288	I. 流 動 負 債	4,853,717
現 金 及 び 預 金	261,643	買 掛 金	2,441,311
売 掛 金	2,979,046	未 払 金	879,168
前 渡 金	276,868	未 払 個 別 帰 属 額	339,345
前 払 費 用	100,447	未 払 法 人 税 等	111,218
未 収 入 金	195,268	未 払 消 費 税	142,773
貸 付 金	9,659,039	旅 行 前 受 金	624,803
繰 延 税 金 資 産	61,179	預 り 金	214,674
そ の 他 流 動 資 産	44,504	そ の 他 流 動 負 債	100,422
貸 倒 引 当 金	▲ 3,709		
II. 固 定 資 産	790,565	II. 固 定 負 債	4,055,067
(1)有形固定資産	30,001	退 職 給 付 引 当 金	2,135,281
建 物	12,473	長 期 預 り 金	1,919,640
器 具 備 品	17,002	そ の 他 固 定 負 債	146
建 設 仮 勘 定	526		
(2)無形固定資産	16,641	負 債 合 計	8,908,785
ソ フ ト ウ ェ ア	4,316	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	12,324	I. 株 主 資 本	5,456,068
(3)投資その他の資産	743,922	(1)資本金	460,014
投 資 有 価 証 券	1,322	(2)資本剰余金	
関 係 会 社 株 式	10,142	資 本 準 備 金	390,013
差 入 保 証 金	48,576	(3)利益剰余金	
長 期 債 権	59,312	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,606,040
そ の 他 投 資	24,401		
繰 延 税 金 資 産	659,480	純 資 産 合 計	5,456,068
貸 倒 引 当 金	▲ 59,312	負 債・純 資 産 合 計	14,364,854
資 産 合 計	14,364,854		

損益計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金	額
I. 売上高		42,996,197
II. 売上原価		33,858,491
売上総利益		9,137,705
III. 販売費及び一般管理費		7,744,195
営業利益		1,393,510
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	9,362	
為替差益	2	
貸倒引当金戻入	978	
その他の営業外収益	18,419	28,763
V. 営業外費用		
支払利息	260	
その他の営業外費用	18,973	19,234
経常利益		1,403,038
VI. 特別損失		
固定資産処分損	1	1
税引前当期純利益		1,403,037
法人税、住民税及び事業税	477,456	
法人税等調整額	▲ 647,427	▲ 169,970
当期純利益		1,573,007

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得し建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却する事としております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

III. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 …… 23,303株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月20日開催の第23期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	359,122千円
1株当たり配当金額	15,411円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月20日開催予定の第24期定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	786,522千円
1株当たり配当金額	33,752円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日(予定)

IV. 税効果会計に係わる事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(1) 流動の部

未払事業税	16,432
未払事業所税	3,760
未払金・未払費用	11,062
その他	29,925
繰延税金資産計	61,179

(2) 固定の部

退職給付引当金	653,889
貸倒引当金	19,297
その他	29,506
繰延税金資産計	702,692
評価性引当額	43,212
繰延税金資産の純額	659,480